

Contents

特集：アジア2025と米国の対テロ戦略	1p
<今週の”The Economist”から>	
"Closing in" 「アフガン包囲網」	7p
<From the Editor> 「異端のパワー」	8p

特集：アジア2025と米国の対テロ戦略

米国外交は良くも悪くも視野が短期的で、ブレも大きいというのは衆目の一致するところでしょう。とくに中東やアジアでは、敵味方を頻繁に取り替えては、問題をややこしくしてきた感は否めません。サダム・フセインもビンラディンも、ある意味では一貫性のない米国の方針が育ててきたたのは衆知の事実です。

とはいえ、長期的な視点で国際情勢をしっかりと見ている人がいるのも、米国の見逃せない一面です。その優れた例として、今週号で取り上げる「アジア2025」という思考実験があります。今後の中央アジア / 南アジア情勢を占う重要な材料であるだけでなく、米国の対テロ戦略に対するヒントを与えてくれると思います。

伝説の老戦略家

国防総省には伝説の戦略家がいる。その名はアンドリュー・マーシャル。インターネットで検索をかけても、同名異人ばかりがヒットして、なかなかこの人物にはたどりつかない。なにしろ著書もなければ学術論文もない。その代わり今年9月で80歳になるマーシャル氏は、先見性のある省内限りのメモを書くことで、ペンタゴンで強力な影響力を有してきた。以下、限られたソースからこの人物の輪郭を描いてみる。¹

国防総省長官官房付属・相対評価室 (Office of Net Assessment) というのが、同氏が所属する組織である。聞きなれないこの職名は、米軍の相対優位・劣位を評定するために1973

¹ 日経ビジネス2000年11月20日号「米国の新外交を見誤るな」、2001年8月20日号「ペンタゴン奥の院で進む対中シフト」、フォーサイト2001年6月号「未来の戦争を睨む米新戦略」をもとにした。

年に作られた。マーシャル氏はその初代室長であり、28年後の現在も室長を続けている。ニクソン大統領から現ブッシュ大統領まで、仕えた大統領は実に7人。ほとんど公務員制度の埒外に置かれているような存在だ。政治任命が多い米国において、これだけ長期間にわたって同じポジションを占めているのは、おそらく唯一の例だろう。

なぜこんな特別扱いが許されるのか。他の官庁とは違い、防衛戦略だけは長期的視野で考える人材が必要だと、ペンタゴンは戦略家を温存してきた。マーシャル氏はその頂点ともいえるべき存在で、アーミテージ国務副長官などの弟子を数多く育ててきた。この間、「カーター政権の在韓米軍削減を止めさせた」「1970年代に、ソ連の軍事的実力は見かけより弱いと判定した」など、伝説には事欠かない。軍事アナリストのジョン・ヒレン氏は、「数多の国防総省官僚の中で、マーシャルは唯一異説を唱えることで給料を得ているベテラン」と呼ぶ。

ブッシュ政権発足後、ラムズフェルド国防長官は、軍事戦略の前面見直しの責任者にマーシャル氏を任命した。彼がRMA (Revolution in Military Affairs = 軍事革命) というコンセプトを提示し、防衛戦略から装備大系に至るまでの全面見直しを提案していたからだ。

マーシャル氏が描く未来社会では、敵は弾道ミサイルや生物化学兵器を使い、安い兵器や情報技術を駆使した戦術で挑戦してくる。米軍が誇る戦車や空母、戦闘機などの従来の兵器は、これらの敵には通用しない。それどころか巨大な米軍基地や空母は、絶好の狙い目になってしまう。ゆえに既存の陸海空軍を大胆に改革してゆかないことには、新しい脅威に対抗できない。ラムズフェルド - マーシャルラインは、画期的な軍の改革を目指している。

10月1日、ラムズフェルド国防長官は、今後4年間の米国の国防指針となる「QDR」を議会に提出した。9月11日に起きた同時テロを踏まえ、通常の軍事力では防御できないテロ攻撃などへの対応を急務と指摘し、米本土防衛と特殊部隊強化を最優先に掲げたものといわれている。

しかしテロ事件がなくても、おそらくこうした変革は進められていただろう。そして9月11日に発生したテロ事件は、マーシャル氏が描いていた懸念がかなり近い形で現実のものとなった老戦略家の慧眼が発揮された最新の例といえるだろう。

「アジア2025」が予測したこと

1999年夏、ペンタゴンでは対アジア戦略研究が行われた。スローコム国防次官（政策担当）の私的諮問機関が、マーシャル氏の指導の下、7月25日から8月4日にかけてロードアイランド州ニューポートの海軍戦争大学に集まってまとめたもの。これが「アジア2025」である。

参加者一同は、25年先のアジアがどう変化し、米国はどんな状況に直面するかのシミュレーションを実施した。ここで示されたシナリオは、「いかにもありそうな展開」というよりは、「敢えて悪い可能性に着目したもの」である。それだけにキワモノだという見方をする論者も少なくないが、ペンタゴンの戦略家が職業的な悲観論者として、ここに描かれたような可能性を検討済みであるという事実は重い。さらにいえば、今回のアフガン包囲網の構築においても、「アジア2025」の思考実験が活かされている可能性は高い

「アジア2025」は日本でも報道され、『世界週報』2000年12月5日号から2001年1月16日号まで抄訳が長期に連載されている。ただし、話題になったのは第1シナリオの「日本が核武装する」というくだりだけだった。だが全体を通してみると、ペンタゴンがいかに柔軟な思考をしているかがよく分かる。それどころか、今回の事態をかなりの確に予言していることに驚く。以下にポイントを掲げておく。

< 国防省にとっての意味 >

- ・ 2025年までのアジアでは、われわれは「直線状でない」事態によって驚かされることになる。
- ・ アジアの火薬庫は、北東アジアから南と西（インド、インドネシア、イランなど）に移動する。
- ・ 公式の固定化された同盟よりも、多様で流動的で非伝統的なパートナーが有用になる。
- ・ 力と力の領土征服といったタイプの古典的な対決は少なくなり、非対称的な敵もしくは国家でない行為者との交戦を想定する。
- ・ 破産しつつある国（パキスタン、インドネシア）での行動を強いられるかもしれない。

< 人口変化とエネルギー >

- ・ 2025年のアジアを予測するために、人口統計学とエネルギーに着目する。
- ・ パキスタンはロシアの2倍の人口になる。アジアのすべての主要国で人口は増加しているが、インドを除けば増加のストップは視界に入っている。
- ・ 高齢化する前に富裕になった日本とは異なり、中国では富裕になる前に高齢化が始まる。2015年の中国では、結婚年齢の男性が女性を1500～2500万人上回る。
- ・ アジアのエネルギー需要増加に伴い、マラッカ海峡、ホルムズ海峡、インド洋、南シナ海などの海上交通路への依存が増大する。海軍の比重が高まるだろう。

< シナリオが示唆するもの >

- ・ 欧州とアジアの軍事的資産の配分はほぼ均等だが、人員は欧州に偏っており、アジアの言語を学ぶ将校は少ない。北東アジアに執心するあまり、東南アジア、南アジア、中央アジアへの関心がそれてしまいがちである。
- ・ インドは米国の国防立案者の注意を引く存在になるだろう。
- ・ グローバル化はわれわれのシナリオでは紛争の原因であり、大量破壊兵器の拡散を促進する。

この後の部分で、4つのシミュレーションを行っている。

- (1) アジアの再編（南北朝鮮平和条約、米軍撤退、日本の核保有、中台緊張）
- (2) 新南アジア秩序（パキスタン崩壊、印パ緊張、インド超大国化、イラン接近）
- (3) 強い中国と弱い中国（影響圏の拡大と日本の退潮、or 経済停滞から分裂、米国の介入）
- (4) 中印によるアジア分割支配（インドネシア崩壊、シーレーン悪化、中印接近）

このうち、今度のテロ事件の行方からむ第2シナリオを紹介しよう。

南アジアの2025年

- ・2010年のパキスタンは崩壊寸前となる。パンジャブ人による支配に対し、シンド人、バルチ人、パタン人が反乱を起こす²。イスラム原理主義も不安定化をもたらす。アフガンではタリバン政権（パシュトゥン人）は、タジク人やウズベク人などの住む地域までは支配できない。
タリバンは南アジアの至るところで、過激なイスラム組織の温床と化す
- ・パキスタン政府は2012年までに麻痺状態となる。原理主義者がカシミール地方に潜入し、暴力をエスカレートさせる。インド軍が侵攻すると、パキスタンは核攻撃を加える。全面核戦争を避けるために米軍が介入する。
- ・パキスタンは無政府状態となり、インド軍が空白を埋める。**インド連邦の誕生である。これに伴って中央アジアではアフガンが崩壊し、イランやタジク、ウズベクが侵攻し、アフガンは解体される。**
- ・2020年までに地域超大国のインド連邦が出現し、中央アジアも安定化する。パイプラインの敷設が可能になる。**インド連邦はイランやペルシャ湾岸諸国との連携を強化**
- ・ロシアは新興のイラン・インド同盟に接近する。ロシアの分裂は加速。中国はインドが勢力を増したことを受け、北部や南部で影響力を強める。

< 国防総省の課題 >

- ・**米軍は予期せぬパートナー（インドとイラン）を得る**。この二国が協力してシーレーンを防衛すれば、湾岸とインド洋での米国の責任は軽減される。
- ・地域大国インドの出現に対する中国の反応は予測が難しい。
- ・南アジアでは米国の古くからの同盟国は助けにならない。**日本や韓国の基地の重要性は大幅に薄れる。**

なんとパキスタンは、2025年までに地図上から消えてなくなることになっている。これは、米国国防総省がそういう予想をしているというよりは、米国の戦略家が未来予測に当たって「補助線」を引いたと理解すべきだろう。興味深いのは、「アジア2025」がパキスタンとアフガニスタンの長期的な脆弱性を指摘しており、それに代わってインドとイランが安定した地域大国になると見込んでいることだ。

こういう大局観は、実際にブッシュ政権の外交政策に活かされているように見える。事実、ブッシュ政権はインドに接近するとともに、イランに対する制裁解除を匂わせている。そして冷戦時代のパートナーであったパキスタンとは疎遠になっている。

² パキスタンはパンジャブ系53%、パシュトゥン系16%、シンド系13%、バルチ系4%の多民族国家。言語もパンジャブ語、パシュトゥン語、シンド語などがあり、ウルドゥー語が公式語（世界年鑑2001より）

「アジア2025」は、そのほかにも「中国は極端に強くなるか、弱くなるか両方の可能性があり、いずれにせよ米国にとっては望ましくない」と判断している。ブッシュ政権発足後の米中新冷戦の構図は、こうした情勢分析が基盤にあるのではないか。そうだとすれば、「日米同盟重視」という路線も、この前提から導き出された結論と見なければならぬ。

アフガン包囲網

話を急ごう。ブッシュ政権はアフガニスタンに対して、見事な包囲網を築きつつある。

中でも鍵を握るのが、タリバンと戦闘中の北部同盟である。これには複雑なアフガニスタンの民族構成が関係している。

パシュトゥン人	38%	タリバン
タジク人	25%	ラバニ、マスード派
ハズラ人	19%	ハリリ派
ウズベク人	6%	ドスタム将軍派
その他	12%	

圧倒的な優勢になったタリバンに対し、タジク、ハズラ、ウズベクの3勢力が連合したのが北部同盟である。アフガン情勢に対し、周囲の国は以下のように色分けされる。



タリバン支持

<パキスタン> インドと対立しているため、後方のアフガンには安定勢力が必要。国内のイスラム教勢力の要求に応える意味もあり、同じスンニ派のタリバンを応援。

北部同盟支持

- <インド> パキスタンに対抗するため。カシミールにおけるイスラム過激派を牽制する意味も。
- <タジク> アフガンからの過激派の輸出を警戒。ラバニ・マスードのタジク人グループを支援。
- <ウズベク> タジクと同様に、ドスタム将軍のウズベク人グループを支援。
- <イラン> タリバンを危険視し、同じシーア派であるハズラ人勢力を支援。
- <ロシア> チェチェン紛争のイスラム組織はタリバンとの関係あり。麻薬マフィア退治の目的も。
- <中国> 親パキスタンなるも、イスラム教過激派の国内への浸透を警戒。

中立

<トルクメニスタン> 両方にチャンネルを持つ。早期和平によりパイプラインが通せることを希望。

米国によるアフガン包囲網は、タリバンの支持母体ともいべきパキスタンの首根っこをつかみ、それと同時に周囲の反タリバン国をすべて味方につけることで成立した。

しかるに、実は包囲されているのはアフガンとパキスタンの両方ではないだろうか。つまり、米国は「アジア2025」で脆弱性を見透かした両国を放棄し、インドとイランを軸とした南アジアの安定という長期戦略を描いているように思える。パキスタン政府は、対米協力を迫られてタリバンを敵に回すことで、国内からは相当な反発を覚悟しなければならない。米国はそれを百も承知でパキスタンを利用しており、あとは野となれ、という確信犯なのではないか。

「そういう米国のやり方が、第2、第3のビンラディンを生む」という声が聞えてきそうだが、それはまた別の話である。

孫子の兵法か？

今週前半には、明日にも米国が開戦する、といった報道が何度も流れた。しかしラムズフェルド国防長官は10月2日から中東歴訪に出かけ、開戦は少なくとも帰国する6日以降に伸びた。そこで今度は、要注意日は新月の10月16日だ、いやAPEC首脳会議がある10月20~21日以後だ、といった説が流れている。

その一方で、「長期戦になる」(ブッシュ大統領)、「Dデイはない」(ラムズフェルド長官)といった発言もある。筆者は、米国が当面は軍事行動以外の作戦を優先すると見ている。孫子の兵法にもあるではないか。

故に上兵は謀を伐つ。 (敵の陰謀を破る = 諜報活動、資産凍結)

其の次ぎは交を伐つ。 (外交関係を破る = 同盟の分断、敵の孤立化、国連決議)

其の次ぎは兵を伐つ。 (敵の軍を撃つ = 空爆、北部同盟を支援)

其の下は城を攻む。 (敵の城を攻める = 地上戦)

攻城の法は已むを得ざるが為なり。

孫子の理想は「戦わずして勝つ」こと。現在のブッシュ政権は と に専念しており、それが予想以上の成果を挙げている。こんなときに や を急ぐ理由はどこにもない。外交努力の結果、タリバンを支援する勢力は地球上からほとんどいなくなった これだけ完全に包囲された上で、わずか5万ばかりのタリバン、5000ばかりのアルカイダが、イスラム社会の反米感情だけを頼りにどこまで頑張れるか。戦況は一種の「兵糧攻め」の様相を呈するだろう。

今後の米軍は、アフガニスタンの国境を囲むとともに、難民に対しては手厚い保護を打ち出すと見る。ブッシュ大統領がしきりに国民に対して忍耐を求めているのは、「軍事行動を急がない」ことも含まれているのではないだろうか。もし上のような予想が正しいとしたら、ブッシュ政権の戦略は非常に現実的で慎重なものだといわざるを得ない。

テロ事件があった9月11日からそろそろ1ヵ月。この間、ブッシュ大統領の明らかなミスは、事件直後に一時的にネブラスカに向かったこと、および演説で "crusade" (十字軍) という言葉を使ったことの2点だけである。見事な采配ぶりだと評していいだろう。

< 今週の”The Economist”から >

"Closing in"

Sep 29th, 2001

Cover Story

「アフガン包囲網」

(p.11-12)

* 先週号に引き続き米国を支持する「主戦論」を唱えている”The Economist”誌。欧州の議論の様子が窺い知れるような気がします。

< 要約 >

9月11日からの2週間は、西欧左派のような嫌米派には驚きの連続だった。米国は復讐を急がない。アフガンを囲む中東や中央アジア諸国は反米になるどころか、ある程度の支援を申し出た。反米テロリストも驚いたことだろう。戦線は幸先のよいスタートを切った。

だが戦線には多数の局面がある。資金凍結、国際捜査、外交圧力、中東和平の再開、そしてアフガンの包囲。次がいちばん難しい。軍事行動の開始である。Dデイのような大作戦を行うわけでもないが、行動の成否が他の戦線に与える影響は計り知れない。

行動の目的自体が矛盾を抱えている。プッシュは当初、アルカイダとタリバンの両方が標的だと言い、その後はアルカイダに絞った。パキスタンや他のアラブ諸国に配慮し、タリバンの反撃や難民の発生を避けたのである。事実、タリバンを解体しないことには、アフガンのテロ基盤を取り除くことは難しい。その場合、無政府状態が残るリスクがある。

懸念は枚挙に暇がない。下手な軍事行動はパキスタン国民をテロリストの側に追いやり、政府を転覆させるかもしれない。富と聖地と脆弱な王室を持つサウジアラビアも危険な状態だ。アルカイダはサウジ王室の放逐と米軍基地の排除を狙う。ゆえにサウジの対米支援は、タリバンとは断交するが基地の使用は揺るさないという、曖昧なものにとどまっている。

歴史をさかのぼれば1938年のミュンヘン会談に似ている。ヒトラーを前に、宥和主義者は戦争よりも不正直を選んだ。テロリストの要求を聞き入れて次の悲劇を待つよりは、彼らと戦うときだ。1914年のサラエボも想起しよう。皇太子暗殺は第一次世界大戦への道を開いた。米国は連鎖を避けなければならない。それこそテロリストが望むところなのだから。

危険は大きい、行動しない方が危険は大きい。他方、運も味方している。米国が得た連合は驚くべきものだ。ロシア、NATO、ウズベク、タジク、パキスタン、湾岸諸国に中国とイラン。9/10までは想像もできなかった。これらは恐怖、敵意、自己都合などの集大成だ。

こうした連合はジレンマをもたらす。テロとの戦いという1点に集中すると、民主主義や人権といった配慮は忘れられる。だが冷戦時代のように、他の配慮を忘れてはならない。

他方、この連合を生かしてもっとも困難な紛争で前進を得る機会もある。中東和平とカシミールはその最たるものだ。イスラエルとパレスチナにも可能性はある。印パもタリバンが敗退すれば地域の安定化に努めるようになる。米口が安保関係を改善する利益がある。

危険も大きい、うまくいったときのご褒美も大きいはずだ。

<From the Editor > 異端のパワー

『きのう異端あす正統』（玉置和宏／毎日新聞社）という本を読んでいたら、こんな引用に出くわしました。出典は西洋中世史家の堀米庸三氏の『正統と異端』から。

- 「異端は正統あつての存在であるから、それ自体のテーゼはなく、正統の批判がその出発点となる」
- 「異端はきわめてラジカルな理想主義の形態をとる」
- 「現実との妥協を可能な限り排除するものであるから、道徳的には英雄的なりゴリズム(厳格主義)を必要とし、その信徒は必然的に少数にならざるを得ない」

そのままタリバンのことを評しているように思えます。イスラム教であれ、キリスト教であれ、また宗教に限ったことではありませんが、およそ正統派といわれる集団は穏健派で現実的で多数派を形成します。ところが本流に入り込めない人々が、異端の流れを作る。異端は理想主義であり、付き従う信者は少数ですが、行動は先鋭化していき、尋常ならざる力を発揮することがあります。世の中で異端と呼ばれるものには、多かれ少なかれこうしたメカニズムが働いているように感じます。

ところで著者の玉置氏は、なぜ「正統と異端」という問題を提起しているかということ、小泉政権の構造改革を念頭に置いているのです。98年秋の金融不安の真っ只中、政治家もエコノミストも声をそろえて財政出動を要求したさなかに、財政再建を主張していたのは加藤紘一氏と小泉純一郎氏だけでした。このときは明らかに異端者であった小泉氏が、3年後の今は首相として日本経済の構造改革を目指している。

米紙が「マーベリック」（異端児）と呼んだ首相の登場は、国民が「異端派の力を借りて、正統派にできないことをやらせよう」と望んだから可能になりました。国民は今のところ「異端者」を評価し、高い支持率を与えています。ただし「改革の痛み」に怖気づいて、途中で小泉氏を見捨ててしまうかもしれない。その辺の覚悟には疑問符がつく。

タリバンと小泉政権。いずれも先行きは不透明ですが、「異端」のパワーは端倪すべからざるものがある、ということは間違いのないようです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.nisshoiwai.co.jp>
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp